

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年 9月 5日 更新

事務事業名	税務協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1	自治の健康		所属部	市民生活部	課長名 合志 義浩
	施策	3	財政の健全化		所属課	税務課	担当者名 澤田、猿渡
	施策の柱	14	自主財源の確保		所属班	市税班	(内線) 1122
予算科目	会計一般	款 2	項 2	目 1	事業連番 11139	根拠法令	
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>・ 菊池地区税協議会・菊池地区税務協議会・菊池地区租税教育推進協議会・熊本県下都市税務連絡協議会への参画を行う。</p> <p>・ 菊池地区税協議会は、構成する4市町で持ち回りで事務局事務を行う。協議会は、税金にわたる、税の適切かつ円滑な運営を期することを目的に設立され、その裏づけとなる専門的な知識を習得するための研修等を行っている。住民税・固定資産税・徴収の3部会を組織し、研修等を行っている。</p> <p>・ 菊池地区税務協議会は、菊池税務署が事務局を行う。地方税及び国税の事務運営について、相互連携強化による適正な税務行政に期することを目的に設立された。年末調整事務説明会や確定申告事務説明会などを各市町と連携して実施している。</p> <p>・ 菊池地区租税教育推進協議会にも参画し、税務署と連携して税務課職員を市内小学校へ講師として派遣している。</p> <p>・ 熊本県下都市税務連絡協議会は、熊本市が事務局を行い、県内の14市が参画している。税に関する広報事業を共同で実施し、軽自動車協会へ軽自動車税申告取り扱い事務を共同で委託するなどの事業を行っており、九州及び全国都市税務連絡協議会など上部組織を通じて、税制に対する国への要望活動などを行っている。また、課税部会・徴収部会を組織し、各市の課題解決のための研修なども行っている。</p> <p>R4年度から【11138】市県民税課税事業へ統合する</p>
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総会、幹事会への参加 ・ 各協議会が組織する部会研修への参加 ・ 市内小学校への租税教室の講師派遣 ・ 国への要望事項の提出(熊本県下都市税務協議会) ・ 確定申告説明会の4市町共同実施と参加(菊池税務署から講師派遣あり)
【主な予算費目】	旅費、負担金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	新型コロナウイルス感染症による影響のため総会や幹事会などの会議は書面決議で行った。各部会の研修は新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため規模を縮小し、議題を集めて書面で回答するなどした。確定申告事務研修会を開催した。各協議会へ負担金を支払った。	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ※令和4年度より11138_市県民税課税事業ほか1事業へ統合する。(以下、統合後の内容となるが参考までに記載する)各協議会の総会や幹事会、各部会への研修等に参加する。租税教室に1小学校、税務課職員を派遣する。確定申告事務研修会を開催する。各協議会へ負担金を支払う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人 ア: 会議、研修会参加のべ職員数	予算の主な増減の理由 市県民税課税事業へ統合することによる事業費の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	税務課職員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 ア: 税務課職員
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	税務職員としての専門知識の習得、自治体間の情報交換、国税と地方税の連携と情報交換	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % ア: 専門知識を習得できたと答えた職員の割合
*③成果指標設定の理由と4年度目標値設定の根拠 税務課職員が専門知識を習得することが目的であるため。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	31年度実績(決算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	3年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 人		118	60	120	41				
	イ									
② 対象指標	ア 人		25	24	25	25				
	イ									
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100				
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	155	92	144	65			
		(A) 事業費計	千円	155	92	144	65			
		(A)のうち指定経費	千円	92	92	93	65			
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0				
		人件費	人	25	24	24	9			
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	420	280	500	100				
	(B) 人件費計	千円	1,664	1,104	1,992	391				
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,819	1,196	2,136	456				

事務事業名	税務協議会参画事業	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 新型コロナウイルス感染症対策により、研修の機会は減ったが、絶対必要な申告受付などの研修の機会は確保しており、専門的な知識を習得することができた。
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 前年度と同様、申告受付事務などの専門知識を習得するために必要な研修には必ず参加する。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 人事異動等により新たな職員の研修参加は必要であり、ほかの職員においても税制改正などによる専門知識を得るためにも毎年の研修は大変有意義なものになっている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ※令和4年度より11138_市県民税課税事業ほか1事業へ統合され、本事業は廃止される。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市町による負担金額が決まっているので、本市単独での負担金の削減はできない。また、必要最低限の経費で実施されており、削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 経費は、専門的な知識を身に付けるために必要な研修の経費であり、削減余地は無い。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 適正な課税をするための職員の研修機会を確保しており、また、費用負担も市町の規模等により規約等で適正に決められており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 職員の税務関係専門知識の習得の場として、税務署職員などに講師を依頼しており、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

新型コロナウイルス感染症の影響により、総会や幹事会は書面決議となった。研修も見合わせるが多くなり、参加回数も減った。しかし、本事業による研修会などへの参加は、専門知識や技術を身につけるために大変有意義なものになっており、今後とも継続していく必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						